

2002年：ASEAN政界の動向(下)

《フィリピン》軍事演習巡る政権内の不協和音

「ピープルパワー2」によるエストラダ政権の崩壊で誕生したアロヨ政権は、2002年1月20日で1周年を向かえた。アロヨ大統領は就任直後からエストラダ前大統領派の抵抗を受けながらも5月の中間選挙で与党を勝利に導き、何とか政治的安定にこぎつけた。アロヨ大統領は2001年を通じて、この他にも財政改革や電力会社の民営化、官民癒着構造の解消、モロ・イスラム解放戦線(MILF)を含むゲリラ勢力との和平推進など、様々な施策を打ち出した(もっとも、これらの施策はそのどれもが道半ばなのは否めないが)。

健闘するアロヨ大統領

2001年通年でのフィリピンの実質国内総生産(GDP)成長率は3.4%にとどまり、確かに前政権時代よりは低い。しかし、世界的な景気後退や米同時テロの影響を考慮すればアロヨ政権は健闘しているといえる。同国の経済界に影響を持つ「マカティ・ビジネス・クラブ」のギジェルモ・ルス専務理事は、エストラダ氏が大統領に居座っていたらフィリピン経済は深刻な景気後退に見舞われていたと見る。「(アロヨ)大統領は国家基盤の強化に尽力しているが、庶民のレベルではそれがわからない。一般大衆はどうしても大きな(経済的)奇跡を期待するものだからだ」(同専務理事)。

アロヨ大統領の人気は国民のこうした思いを反映して、最近では徐々に下降線をたどっている。「パルス・アジア」が昨年12月に行った調査では、アロヨ大統領の支持率は57%で、10月時点の63%よりも下がった。ただ、他の政治家と比較すると、現在でも大統領の人気

がダントツなのは間違いない。

大統領は前政権の崩壊劇で市民側について国軍や警察などとの関係強化にも努めてきた。1980年代から90年代にかけてのアキノ政権下で度々クーデターを企てた国軍の青年将校同盟(YOU)はアロヨ政権1周年に際して、政権を無条件で支持する声明文を出した。その中で「YOUは国民や憲法、政府、国家に対して陰謀を企てる者に対しては死を賭けて戦う」と宣言している。マニラ首都圏では昨年後半、政権転覆を狙うクーデターの噂も飛び交っていたが、政治的なディスインフォメーション(偽情報)の色彩が強いものだった。アロヨ大統領はそうした噂を気にとめず積極的に外遊するなど安定感を誇示してきた。

ギンゴナ副大統領が辞意表明

ところが、政権成立1周年に前後して政権内で不協和音が発生した。イスラム武装組織「アブ・サヤフ」の掃討作戦を主要な目的にした米比合同軍事演習「バリカタン02-1」の実施に対してギンゴナ副大統領(「人物データ・ファイル」参照、以下《p》)が反対の姿勢を打ち出したのだ。同演習はレイエス国防相《p》、ゴレス国家安全保障担当顧問《p》ら政府の治安担当者が推し進めたもので、外相を兼任するギンゴナ副大統領には事前に説明がなく外務省は当初から「カヤの外」だったとされる。しかも、副大統領は上院議員時代に米軍の撤退を支持した経歴の持ち主であり、国防省が提出した演習実施に承認を求める文書への署名を拒否するとともに辞意を表明したために、治安担当者との関係は最悪になった。

潜在する安保政策での路線対立

レイエス国防相ら治安担当者は1999年に批准された「訪問米軍の地位に関する協定(VFA)」を合同演習の法的根拠としてきた。フィリピン憲法は、上院で批准された条約に定められている場合に外国の軍隊の駐留を認めている。しかし、ギンゴナ副大統領は、「アブ・サヤフ」に拘束されている米国人の人質救出作戦に米兵が参加するような場合は「明らかに法的根拠について疑問が生じる」と主張した。

結局、この問題は1月23日にアロヨ大統領も参加して開かれた国家安全保障会議で、①外交政策を決定するのは大統領で副大統領(外相)がそれを補佐する、②米国との合同軍事演習はVFAを法的根拠とする、③演習に関して最大限の透明性を確保する——などペレス司法相《p》が中心になってまとめた公式見解をギンゴナ副大統領が尊重する姿勢を示したことで一応の収束を見た。ギンゴナ副大統領は、同会議でアロヨ大統領から直接、演習への理解を求められたことで政権ナンバー2としての面子がたまったということもあり、会議直前まで表明していた辞意を撤回した。

ただ、安全保障政策に関する国防省と外務省の微妙な対立や牽制は今後も政権内に潜在しており、フィリピンのテロ撲滅政策に対して今後米軍が関与する度合い如何によっては対立が再燃する可能性もある。また、ギンゴナ副大統領の演習問題での「造反劇」には、アロヨ政権との関係が幾分クシャクシャしているラモス元大統領の「中立的」な態度が反映しているとの見方もある。ラモス氏はギンゴナ副大統領に影響力を持っているながら、演習問題がこのようにこじれる前に大統領と副大統領の間を積極的に調停した様子がないからだ。

【人物データ・ファイル】

■副大統領兼外相

Vice President & Foreign Affairs Secretary

テオフィスト・ギンゴナ
Teofisto T. Guingona, Jr.



議会から憲法違反の疑いを指摘されている米比合同軍事演習「バリカタン02-1」の実施に反発。レイエス国防相が提出した演習実施に承認を求める文書への署名を拒否した。国防省から演習について事前の説明がなく、外務省が「カヤの外」だったことで面子をつぶされたという側面もある。上院議員時代に米軍基地の撤退を支持した経歴があるだけに政権内の安全保障担当者たちが「わざと外した」という憶測もなされている。1月21-22日に東京で開催されたアフガニスタン復興支援閣

僚級会議への出席を急遽取り止めてまで優先した1月23日の国家安全保障会議では、公式見解を尊重する姿勢を示したため、演習問題での政権内不一致は一応の収束をみた。

1990年代前半のラモス政権下でラモス大統領の信任が厚く、官房長官と司法相を歴任。98年のエストラダ政権の誕生で上院の少数党院内総務になった。2001年1月に成立したアロヨ政権の副大統領候補には有力政治家数名の名が挙がっていたが、アロヨ大統領は高齢(当時72歳)の同氏を外相兼任で任命した。アロ

ヨ政権の「後見人」の一人でもあるラモス元大統領の意向が強く働いたとみられる。

▼データ

【現職】副大統領兼外務長官(大臣)
【年齢】73歳(1928年7月4日生まれ)
【生地】リサール州サンファン
【政党】ラカス(LAKAS-NUCD KAMPI)党首
【学歴】アテネオ・デマニラ大学卒(文学士・法学士)

【経歴】改憲議会議員(1971-72)
1986: 会計検査委員会委員長(-89)
1987: 上院議員に当選
1992: 上院議員に再選
1993: 官房長官(ラモス政権)
1995: 司法相(ラモス政権)
1998: 上院議員に再選(復帰)
上院少数党院内総務
2001: [2月6日] 副大統領兼外相

【歴任】政府和平交渉団長(アキノ政権)
大統領府犯罪対策委員会委員長(ラモス政権)
【家族】ルティエ(Ruthie de Lara) 夫人との間に2男1女
【横顔】「Face the Challenge」、「Voice in the Snete」など著書多数。

■国防相

National Defense Secretary
アンヘロ・レイエス(退役大将)
Angelo Tomas Reyes, Gen.(Ret.)



イスラム武装組織「アブ・サヤフ」の掃討作戦を主要な目的にした米比合同軍事演習「バリカタン02-1」の実施を国防省中心に押し進めたことで、ギンゴナ副大統領兼外相の反発を招くことになった。また、この演習は規模が大きく、実質的な米軍の駐留に等しいという見方から、議会の政府に対する逆風も強まっている。1月23日の国家安全保障会議では、ゴレス国家安全保障担当顧問などとともに演習の法的正当性を副大統領にも認めさせた。「これまでの演習は『架空の敵』を想定していたが、今年の演習は現実の敵であるテロリスト殲滅のため」として、その意義を強調している。

前政権では国軍参謀総長としてエストラダ

前大統領を支えたが、2001年1月に「ピープルパワー2」が高まる中で前大統領への支持を撤回してエストラダ政権崩壊からアロヨ大統領誕生への流れを決定的にした。市民の間では当時、制服組のトップである同氏が政権交替劇における第一の「英雄」とみなされた。アロヨ大統領が、同年3月に定年退役のため参謀総長を退いた同氏を国防相に任命したのもそうした「論功」に報いたもの。

▼データ

【現職】国防長官(大臣)
【年齢】56歳(1945年3月17日生まれ)
【生地】マニラ市
【学歴】フィリピン陸軍士官学校卒(1966)
1981: アジア経営大学(AIM)から経営学修士号取得
1983: (米カリフォルニア州モンテレー) 国際防衛管理課程に学ぶ
1990: 米ハーバード大学で公共行政学修士号取得
【経歴】第2軍管区司令官/第1歩兵師団長副官(1967)

1968: 特殊空挺連隊特殊中隊長副官
1969: 陸軍司令官副官
1973: AFP 参謀次長補(情報)室付
1979: 退役・除隊者共済基金事業計画部管理官兼会計管理部次長
1981: (セサル・ピラタ)首相軍事問題補佐官
1991: 第4歩兵大隊長
1993: 第602歩兵旅団長(ダバオ)
1994: AFP 民間関係本部本部長(准将)
1995: AFP 参謀次長補(情報: J2)(少将)
1997: 第5歩兵師団長
1998: 南部司令官(中将)
のち、陸軍司令官
1999: [7月] AFP 参謀総長(大将)
2001: [3月17日] 定年退役
[3月19日] 国防相
【家族】テレシタ(Teresita Pernia)夫人との間に5男

■国家安全保障担当顧問

National Security Adviser
ロイロ・ゴレス
Roilo S. Golez



米軍との合同軍事演習に関しては推進側の重要人物。政権内の対立を沈静化する目的で開かれた1月23日の国家安全保障会議では、会議後の記者会見で「法律面のコンセンサスはとれた」として、会議の成果を強調した。合同演習でハワイ、沖縄、米本土から参加する米兵は合計660人で、このうち200人がバシラン島に投入され、100人がサンボアンガ市の特別基地で訓練にあたる。同氏はこれについて「オン・ザ・ジョブ・トレーニング(OJT)と変わらない」との見方を示している。

米海軍士官学校を卒業した元海軍将校で、アロヨ政権入り前は下院の公共秩序・安全委員会、および国家安全保障委員会各委員長を

3期にわたって務めた経験を持つ。貧しい教員の家庭に生まれ、苦学して米国留学を果たし、帰国後は34歳でフィリピン史上最年少の郵政局長に就任したという典型的な「サクセス・ストーリー」の持ち主。1992年に下院議員に初当選して以来、(選挙区のパラニャケ市では史上初の)3期連続当選を果たし、しかも毎回圧倒的な大差での勝利だったために「ランドスライド(圧勝)キング」の異名をとった。

▼データ

【現職】大統領国家安全保障担当顧問
【年齢】54歳(1947年生まれ)
【生地】(南部タガログ地方)ロンブロン州ロコク
【学歴】キリノ高校卒
フィリピン陸軍士官学校入学
1966: (アナポリス)米海軍士官学校入学
同学校卒(理学士: 数学)
(米フォート・ベニング)米陸軍空挺学校訓練課程修了
1977: フィリピン大学から経営管理学修士号(MBA)取得

【経歴】フィリピン海軍入隊(のち、海軍大佐で除隊)
1981: 郵政局長
1992: 下院議員に初当選(パラニャケ市選出)
1995: 下院議員に再選(2期目)
1998: 下院議員に再選(3期目)
2001: [2月20日] 大統領安全保障担当顧問(任命)
【家族】ナタリア(Natalia Toledo)夫人(赤十字社理事)との間に2子。3人の孫。

【歴任】フィリピン経営者協会会長
アジア経営大学(AIM)/フィリピン大学教授(経営学)
「フォーエバー・リビング・プロダクツ・フィリピンズ」社創業者/社長
【横顔】両親とも公立学校の教員という貧しい家庭に生まれる。一家が1952年にケソン市に移転し公営住宅に住むようになってからは、路上でコミック雑誌を売り、雑貨の訪問販売をするなどして自ら学費を捻出した。
・米海軍士官学校在学中の4年間、不敗の「ボ

クシング・チャンピオン」を貫いた。これは同校100年の歴史始まって以来の快挙といわれた。また、フォート・ベニングの空挺学校

では、外国人としては異例の大隊作戦将校(尉官級)の認証を授与されている。
・フィリピン大学のMBA課程では、同課程始

まって以来の最優秀学生の一人といわれる成績を修めた。

■司法相

Secretary of Justice
ヘルナンド・ペレス
Hernando B. Peres



安全保障政策での政権内対立を解消するために1月23日に開かれた国家安全保障会議では、米軍との合同演習に批判的だったギンゴナ副大統領に対し「大統領は副大統領に相談することなく政策決定する権限を持つ」などの司法省見解を提示し、副大統領に同意を求めた。アロヨ大統領は、同会議で演習に対する政権内のコンセンサスが得られた後、比米両国が軍事的な補給や修理、訓練のための施設提供などで協力する「相互補給支援協定(MLSA)」の草案作成のために研究チームを発足させたが、そのメンバーにギンゴナ副大統領、レイエス国防相とともに同(ペレス)氏を指名した。また、同氏は1月末に、合同演習

は反テロリズムを呼びかけた国連決議1368号を支持する政策の一環との解釈も示した。法律分野での大統領の同氏に対する信頼は厚い。

パタンガス市選出の下院議員を3期務め、「アジア・リサーチ・システム」などの評価で9年連続して「10人の傑出した下院議員」の一人に選ばれた。一昨(2000)年から昨年にかけての「ピープル・パワー2」形成の中で、ラカスなど野党3党による「政権移行チーム」の3人の代表の一人となった。さらに、エストラダ前大統領に対する弾劾裁判では検察団の補佐を務めた。

▼データ

【現職】司法長官(大臣)

【愛称】ナニ(Nani)

【政党】ラカス(LAKAS):スポークスマン

【年齢】62歳(1939年9月27日生まれ)

【生地】パタンガス州パタンガス市

【学歴】アテネオ・デマニラ大学法学部卒
同大学で経営管理学修士号(MBA)取得

【経歴】下院議員に初当選(パタンガス2区)運輸・通信相(アキノ政権)

下院副議長(ルソン代表)/下院財政委員会委員長(ラモス政権時代)

下院議員(3期目)

2001:[1月22日]司法相(アロヨ政権)
(任命)

【歴任】法学部教授

バルゴス・アンド・ペレス法律事務所上級法律パートナー

【家族】ロサリオ(Rosario Salvador)夫人(パタンガス市出身)との間に3男1女

【横顔】法律分野の評論家としても知られ、「保険法規」、「破産法」などの著書多数。

・性格は法律家らしく、実直で静かな物言い。

【既出データ】

■グロリア・マカバガル・アロヨ大統領
(00/11/15)

《ベトナム》5月の国会議員選挙控えた人事動向

ベトナムにおける今年の最も重要な政治日程は、任期満了に伴う国会議員選挙(定員450人、任期5年)で5月19日に実施される予定である。この日は「建国の父」、故ホー・チミン初代大統領(国家主席)の112回目の生誕記念日に当たる。

グエン・タン・ズン副首相が首相に昇格が注目されるのは、「トロイカ体制」の最高指導部を形成するノン・ドック・マイン共産党書記長(61)、チャン・ドック・ルオン大統領(64)、ファン・バン・カイ首相(68)のうち、最高齢のカイ首相が出馬するかどうか

だ。ベトナムの憲法では大統領と首相は「国会議員でなければならない」と規定されており、首相の国会議員選挙への不出馬は引退を意味する。

カイ首相引退の場合はグエン・タン・ズン第一副首相《p》の昇格が有力。1997年の就任以来、政争への関与を注意深く避けてきたルオン大統領は続投の可能性が高い。また、グエン・バン・アン国会議長(63)も留任するとみられる。

その他、ハノイの外交筋が「予想」している重要人事は次の通り。

・ブー・コアン貿易相《p》が貿易・外交担当の副首相に昇格

・レ・フィ・ゴ農業・地方開発相が副首相に昇格

・チャン・スアン・ザー計画投資相《p》が退任し、ポー・ホン・フック計画投資省次官が後任に昇格



レ・フィ・ゴ
農業・地方開発相



ポー・ホン・フック
計画投資省次官

・グエン・ジー・ニエン外相《p》、ダン・ブー・チュエ工業相が退任

昨年4月の第9回ベトナム共産党大会では、マイン氏の党書記長就任など政治局や中央委で若手の存在感が増したが、国会議員選挙後は政府でも若返りが図られることになる。

【人物データ・ファイル】

■第一副首相

Permanent Deputy Prime Minister
グエン・タン・ズン
Nguyen Tan Dung



5月の国会議員選挙で高齢のファン・バン・カイ首相が出馬しなければ、その後任として首相への昇格が有力視されている。ベトナム共産党政治局(15人)では、最高指導部の「トロイカ」(マイン党書記長、ルオン大統領、カイ首相)とグエン・ミン・チェット・ホーチミン市党書記に次ぐナンバー5の地位にある。筆頭副首相として、主に経済政策、国内問題を担当。

1996年の党大会の際、最年少でしかも閣僚などの要職についていない立場(内務次官)で政治局入り(当時は序列第19位)。また、事実

上の「最高意思決定機関」である政治局常務委員会(5人)にも入り注目を浴びた(同委員会は2001年に廃止)。97年9月に現職(第一副首相)に抜擢される。カイ首相が改革派と目されていることから、当初は首相との勢力バランスをとるための閣内保守派との見方が強く、外交筋では保守派を率いるレ・カ・フュー書記長(当時)の有力な後継者との見方もあった。しかし、昨年マイン書記長が就任したこともあり、同(ズン)氏はむしろ「実務的」な指導者として次期首相の線が濃厚になったわけだ。

▼データ

【現職】第一副総理大臣

【党務】ベトナム共産党(CPV)政治局員

【年齢】51歳

【生地】南部カマウ省(旧ミンハイ省)トイビン県

【経歴】キエンザン省人民委員会委員長、内務次官を歴任

1996：[7月]ベトナム共産党政治局員(序列19位、政治局常務委員)

1997：[9月]第一副首相
[12月]常務委員会委員から外れる

1998：[5月]国家銀行総裁兼任(承認)

1999：[11月]国家銀行総裁兼任を解かれる

■貿易相

Minister of Trade

ブー・コアン

Vu Khoan



5月の国会議員選挙に伴う内閣改造で現職(貿易相)兼任の外務担当副首相に昇格する可能性が高い。昨年の第9回党大会で高齢のために政治局員と中央委員から外れたグエン・マイン・カム副首相(71)が閣僚職も退くことは既定路線で、その後任ということになる。

1991年から8年以上も外相を務めたカム氏

を外務次官として補佐した外交テクノクラート。2000年7月に締結された米国との通商協定を巡る交渉ではベトナム側の代表だった。党の有力者ではなく、政治局入りしていないが、マイン書記長がその外交手腕に寄せる信頼は厚く、昨年4月の第9回党大会で復活した党書記局(9人)のメンバーに任命されている。

▼データ

【現職】貿易大臣

【党務】ベトナム共産党(CPV)中央委員/書記局員

【年齢】64歳(1937年10月7日生まれ)

【生地】ハータイ省

【経歴】外務省に入省(1955)

1956：各国駐在大使館に勤務(理事官から三・二・一等書記官、参事官、公使と昇進)(-82)

1984：外務省経済協力局副局長

1985：同局長

1988：外務次官補

1990：外務次官

1991：[7月]CPV中央委員に選出(第7回党大会)

1997：第一外務次官

2000：[1月]貿易相(国会常務委員会で決定)

■計画投資相

Minister of Planning and Investment

チャン・スアン・ザー

Tran Xuan Gia



昨年の第9回党大会で中央委員を外れており、5月の国会議員選挙に伴う内閣改造で閣僚職を退任するのはほぼ既定路線。価格形成(pricing)政策担当の官僚から1995年に計画投資省次官、96年に同大臣に指名されて以来、ベトナムの投資政策の「顔」だった。しかし、マイン書記長が1月末に党の理論委員会に対

し、「資本家」も共産党員として加入できるように理論調整を求めたことに象徴されるように、同(ザー)氏ら旧ソ連で学んだ経済テクノクラートは時代にそぐわなくなっているということだろう。後任には、ポー・ホン・フック計画投資省次官の昇格が有力視されている。

▼データ

【現職】計画投資大臣

【年齢】62歳(1939年4月24日生まれ)

【生地】トゥアティエン・フエ省フォーロック県

【学歴】旧ソ連の大学卒業(価格政策)(1966)

1974：同国大学院で経済学修士号取得

グエン・アイ・クォック党上級学院卒

【経歴】国立経済大学価格政策学部副部長(1977)

1979：同学部長

1983：国家価格政策委員会委員長

1995：[11月]計画投資省次官

1996：[7月]ベトナム共産党(CPV)中央委員に選出(第8回党大会)

[11月]計画投資相(第9期第10回国会)

2001：[4月]CPV中央委員を外れる(第9回党大会)

■外相

Minister of Foreign Affairs

グエン・ジー・ニエン

Nguyen Dy Nien



ハノイの外交筋では、5月の国会議員選挙に伴う内閣改造で外相を退任するとの見方が出ている。1954年に外務省に入省して以来、外交官一筋。2000年1月にグエン・マイン・カム副首相が外相兼務を解かれたことに伴い、外相に抜擢された。昨年の第9回党大会では中央委員に再選されているものの、再任の中央委員は65歳以下に制限するとの「内規」

もあり、現在66歳の同(ニエン)氏が後進に道を譲るよう迫られるのは不可避か。

▼データ

【現職】外務大臣

【年齢】66歳(1935年生まれ)

【経歴】民族解放運動に参加(1951)

1954：外務省に入省
駐インド総領事館、駐オーストラリア大使館書記官

1980：外務省副局長、のち局長

1984：外務次官補

1987：[3月]外務次官兼国連教育科学文化機関(UNESCO)ベトナム委員会委員長

1991：[7月]ベトナム共産党(CPV)中央委員に選出(第7回党大会)

2000：[1月]外相に昇格(国会常務委員会で正式決定)

2001：[4月]CPV中央委員に再選(第9回党大会)

[既出データ]

■ノン・ドゥック・マインCPV書記長(01/5/15)

■チャン・ドゥック・ルオン大統領(01/5/15)

■ファン・パン・カイ首相(01/5/15)

■レ・カ・フュー前CPV書記長(00/1/15)

■グエン・マイン・カム副首相(99/4/15)

(アジア政治アナリスト 勝田 悟)